

第10章 ロシアの北朝鮮政策——現状と展望

斎藤 元秀

はじめに

ロシア大統領選挙は2018年3月に実施される予定だが、ウラジーミル・プーチン (Vladimir Putin) 大統領が勝利を収め、プーチン政権が2024年まで続く可能性が高い。今後ロシアはどのような朝鮮半島政策を展開するのであろうか。米国や中国の朝鮮半島政策はかなり研究されているが、ロシアの朝鮮半島政策はあまり本格的に研究されていない。北朝鮮の核兵器やミサイルはソ連の技術をベースにしていることを想起する必要がある。

本稿の目的は、次の5点に集約される。第1に、プーチン大統領の世界政策の中での朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略称）の位置づけやロシアの北朝鮮政策の主要目標を明らかにしたうえで、露朝関係の現状について手短かに考察する。第2に、ロシアが北朝鮮の核兵器やミサイル開発ならびに北朝鮮に対する国連の経済制裁をどのようにみているか分析するとともに、予測しうる将来におけるロシアの対応の解明に努める。第3に、露朝経済関係およびロシアの北朝鮮に対する武器輸出の現状と展望について検討を試みる。第4に、ロシアが朝鮮半島統一や北朝鮮崩壊をどのように考えているか論及する。最後に、北朝鮮の核ミサイル問題を解決するためロシアがどのような方策を提唱しているのか明らかにした後、北朝鮮政策をめぐる日露の協力について考えたい。

1 朝鮮半島政策の目標、優先度ならびに露朝関係の現段階

ロシアは北朝鮮と国境を接し、朝鮮半島の平和・安定の維持ならびに軍事紛争への巻き込まれ回避および朝鮮半島における米国や中国の影響力削減などを望んでいる¹。こうした目標は朝鮮戦争休戦後も変わっていない。大きく変わった

¹ 斎藤元秀「ロシアのアジア政策と武器輸出、核拡散問題」、今井隆吉・田久保忠衛・平松茂雄編『ポスト冷戦と核』勁草書房、1995年、86-87頁。

のは、ソ連と北朝鮮および韓国との関係である。1961年7月、ソ連は北朝鮮の要請に応じて、「ソ朝友好協力相互援助条約」を締結した。ところが、ゴルバチョフ政権時代、ソ連は経済的支援を獲得するため、北朝鮮を重視する路線から韓国を重視する路線に切り替えた。その結果、「ソ朝友好協力相互援助条約」は、ゴルバチョフ時代に空洞化してしまった。1991年1月、ソ連が韓国と外交関係を樹立すると、北朝鮮は猛反発し、核兵器の開発に本腰を入れるようになった。新生ロシアの最高指導者ボリス・エリツィン (Boris Yeltsin) 大統領は、金日成主席が率いた北朝鮮をスターリン体制の国家と見下し「韓国急傾斜外交」を推進し、北朝鮮との関係は一層冷却化した。1996年「ソ朝友好協力相互援助条約」は期限切れとなり、失効した。北朝鮮は、ロシアの「核の傘」で北朝鮮を守ることを明記した軍事同盟の締結を求めたが、「韓国急傾斜外交」を推進していたエリツィン大統領は拒否した。

こうした外交姿勢を大きく変えたのが、2000年1月に登場したプーチン政権である。大統領として最初の訪問先に北朝鮮を選んだプーチンは、「南北朝鮮等距離外交」を展開し、朝鮮半島におけるロシアの影響力の回復を目指し、2月、「露朝友好善隣協力条約」を締結した。旧条約と異なり、有事支援条項はない。ロシアは「韓露基本条約」（1992年11月締結）を参考にして北朝鮮との新条約草案を作成したのである²。ロシアは南北朝鮮の対立が激化して戦争に巻き込まれることを危惧しており、北朝鮮と軍事同盟を復活させるシナリオは考えにくい。

さて、プーチンの世界政策において、北朝鮮はどのように位置づけられているのであろうか。2000年5月、プーチン大統領は、「歴史的にも地政学的にも朝鮮半島はロシアの国益にとって重要な位置を占めてきた」と発言した³。しかし、カーネギー国際平和財団モスクワセンターのアレクサンドル・ガブエーフ (Alexander Gabuev) 上級研究員によれば、プーチンの世界政策では米国、欧州、中東、中

² 新条約締結交渉については、斎藤元秀『ロシアの外交政策』勁草書房、2004年、122-127頁を参照されたい。

³ Aleksandr Lukin, "Rossiya i dve Korei," *Mirovaya ekonomika i mezhdunaronyye otnosheniya*, 2002, No. 6, p.64.

国に力点が置かれており、朝鮮半島の優先順位は低い。ロシアは朝鮮半島よりも米国、中国、欧州連合（EU）、北大西洋条約機構（NATO）、ウクライナ、シリア、イランなどの方にはるかに大きな関心を寄せている。こうした外交政策の優先順位は、予見しうる将来も変わらないのではあるまいか。他方、北朝鮮にとっては中国が最も重要で、その次がロシアで、日本はかなり下位に位置づけられている⁴。

2014年3月、国連総会で採択に付せられたクリミア併合無効決議で中国は棄権に回ったが、北朝鮮は反対票を投じた。北朝鮮は、クリミア問題でロシアの立場を公に支持する数少ない国の一つであり、米国1極支配にも批判的で、多極的世界の構築を目指すロシアにとって、友好国なのである。北朝鮮による第2回目の核実験の実施ならびに親中派張成沢元国防副委員長の粛清（2013年12月）により中朝関係が悪化して以来、中朝関係よりも露朝関係の方が良好である。ロシアは当面中朝関係が改善するとは思っていない。

2011年12月金正日総書記の死去後、金正恩政権になって北朝鮮が過度な対中依存を修正しロシアとの関係を強化しようとしていることに、プーチン政権は活路を見いだそうとしている。2016年4月には、北朝鮮の要望を受け入れ、金日成主席の誕生日に合わせて、ナホトカにあった北朝鮮の総領事館のウラジオストク移転を認めた。ただし、ロシアには露朝関係が「うわべの友好」というシニカルな評価もある⁵。ロシアの中止要請にもかかわらず、北朝鮮はミサイルの試射などを続けており、ロシアは、北朝鮮を持て余しているといえよう。

2 北朝鮮の弾道ミサイル開発をめぐるロシアの評価と対応

ロシアの研究者の中には、北東アジア情勢は安定して、戦争の危険はないという見解が存在する。しかし、プーチン政権は近年南北朝鮮の対立が厳しさを増しており、武力衝突発生の可能性が排除できないと考えているようである。ロシアは北朝鮮を「世界で最後のスターリン主義国家」で、核兵器や弾道ミサイルの開

⁴ 牧野愛博『金正恩の核が北朝鮮を滅ぼす日』講談社+α新書、2017年、178頁。

⁵ 『ロシアNOW』2016年2月10日。

発に乗り出している「気の許せない隣国」とみなしているのである⁶。

北朝鮮の弾道ミサイル開発に対し、ロシアはどのように評価し、対応してきたのであろうか。1970年代後半、北朝鮮はエジプト経由で旧ソ連製短距離ミサイル「スカッド B」を入手して、弾道ミサイルの研究に着手した。北朝鮮の弾道ミサイルが旧ソ連製の短距離弾道ミサイル「スカッド」をモデルとしていることは、周知の事実である。ただし、北朝鮮がいつ、どのように「スカッド」を入手したのか、明確ではない。1972年に北朝鮮に拿捕された米国の「プエブロ号」の情報関連設備のソ連への提供と引き換えに、ソ連が北朝鮮に20基の「スカッド」を提供したという説や1973年10月に勃発した第四次中東戦争でエジプトやシリアを支援する目的で北朝鮮が空軍パイロットを派遣した見返りに、エジプトが旧ソ連製「スカッド」を北朝鮮に提供したという説がある。1970年代後半、北朝鮮は多数の「スカッド」を入手した⁷。ロシアが「スカッド」を北朝鮮に供与し、イランが資金提供をし、中国が航空宇宙工学関連の技術支援を行い、日本における北朝鮮系の組織が日本製セミコンダクターを提供して、北朝鮮が「スカッド」を改良し日本に届く中距離弾道ミサイル「ノドン」の製造に成功し、1993年に発射実験を行ったとする情報もある⁸。

ロシア外務省は否定しているが⁹、弾道ミサイルの開発にあたり、北朝鮮はイランの協力を得た。北朝鮮のミサイルにはイランのミサイルに類似した点がある。北朝鮮の固体燃料使用型の弾道ミサイルにイランの固体燃料使用型ミサイル「セジル」の技術が入っている模様である。2017年1月、イランは北朝鮮の中距離弾道ミサイル試射実験を行った。北朝鮮、イラン、シリアの間に弾道ミサイルや核兵器

⁶ Georgii Toloraya, ed., *Nespokoinoe sosedsstvo: problem koreiskogo poluostrova i yzovy drya Rossii* (Moskva: MGIMO-Universitet, 2015).

⁷ Evgeniy P. Bazhanov, "Military and Strategic Aspect of the North Korean Missile Program," in James C. Moltz and Alexander Y. Mansourov, eds, *The North Korean Nuclear Program* (London: Routledge, 2000), p.102.

⁸ "North Korean Missile Capabilities," *NIT*, May 1, 2010, <<http://www.nti.org/analysis/articles/north-korea-missile-capabilities>> および宮本悟「北朝鮮の軍事・国防政策」、木宮正史編『朝鮮半島と東アジア』岩波書店、2015年、169頁その他参照。

⁹ *RIA Novosti*, February 1, 2017.

の開発をめぐる協力関係があったとする米連邦議会の調査報告書が2016年に刊行されている¹⁰。

現在、北朝鮮は韓国を射程に収める短距離弾道ミサイル「スカッド」、日本に到達できる中距離弾道ミサイル「ノドン」、およびそれらのミサイルの改良型を保有している。さらに、推定射程距離 2,500～4,000キロの中距離弾道ミサイル「ムスダン」や大型で推定射程距離が 8,000キロの「KN-08」を開発中である。

今日世界の耳目を集めている一つは、北朝鮮が試射実験を繰り返している「ムスダン」である。「ムスダン」というのは米国がつけたコードネームで、北朝鮮は人工衛星「火星 10」と命名している。「ムスダン」は潜水艦発射の旧ソ連製中距離弾道ミサイル「R-27 (SS-N-6)」や「スカッド」をベースにしており液体燃料を使用する一段式で、1.25トンの重量を運搬できる能力を持つ。移動式であり、30分ほどで発射可能といわれている。

1992年、北朝鮮の龍岳産貿易会社とロシアの V.P. マカーエフ・エンジニアリングデザイン社の間で、「ムスダン」の供与やロシアの技術者の北朝鮮への派遣を含む大型の契約が結ばれたとする脱北者が提供した未確認情報がある¹¹。「ムスダン」の打ち上げに使用している車両は、国連安保理決議が軍事用発射台車両の輸出を禁じている関係で民生用と称して中国から入手し改造したもので、移送式大陸間弾道弾を発射できるよう中国製の弾道ミサイル発射台をとりつけたと報じられている¹²。

それまでは北朝鮮が「ムスダン」の部品をイランに輸出し、イランが北朝鮮に代わって「ムスダン」の試射実験を行ったようである。ところが、2016年4月15日早朝、太陽節（金日成の誕生日）にあわせて、東部の元山（ウォンサン）付近で車両に搭載された発射台から北朝鮮は初の「ムスダン」の試射実験を敢行した。中国には予告しなかったが、核実験と長距離弾道ミサイルの発射の準備を進めてい

¹⁰ Paul K. Kerr, Steven A. Hildreth, Mary Beth D. Nikitin, “Iran-North Korea-Syria Ballistic Missile and Nuclear Cooperation,” *CRS Report for Congress*, February 26, 2016.

¹¹ “North Korean Missile Capabilities,” *op. cit.*

¹² *Business Insider*, February 6, 2016 など。

ることを北朝鮮はロシアには内報していたが¹³、飛翔体は飛行姿勢を保てず、空中で爆発し失敗した。

北朝鮮は自国に圧力を強める米国、韓国、日本などを威嚇したり、米軍基地のあるグアムや米本土に到達可能なミサイルを製造するため、弾道ミサイルの試射実験を行ったりしている。ただし、モスクワ国際関係大学教授で朝鮮半島専門家のゲオルギー・トロラーヤ（Georgy Toloraya）によれば、7割は内政と関連し、5月に開催を予定されていた朝鮮労働党大会を意識したものであった¹⁴。

それにしてもなぜ北朝鮮は「ムスダン」打ち上げに失敗したのであろうか。韓国科学技術政策研究所の李春根研究員は製造から10年近くたち、エンジンなど主要部品が劣化したか、物資不足のため整備が出来ず、発射の振動で亀裂が生じて燃料が漏れたか、制御不能になったのではないかと指摘した。ロシアの軍事専門家で工学博士号を持つウラジミール・エフセーエフ（Vladimir Evseev）CIS研究所上級研究員は、進歩は認められるが、大気層を通る際、高温から弾頭を保護する耐熱コーティング技術を向上させる必要があり、改良に時間がかかるだろうと分析した。同氏は、耐熱コーティングの開発にウクライナのドニエプロペトロフスク市にある設計事務所が関与しているとか、また北朝鮮の中距離弾道ミサイルは中国製の耐熱コーティングを使用しているとかと、興味深い指摘をしている¹⁵。

北朝鮮は「ムスダン」のエンジンと耐熱コーティングの改良や打ち上げ角度の研究などに大急ぎで取り組んだ。「ムスダン」打ち上げの約1週間後の2016年4月23日、今度は東部の咸鏡南道新浦（ハムギョナムドシンポ）付近沖の日本海で、北朝鮮は潜水艦から大陸間弾道弾（SLBM）を打ち上げ、ロシアが持っている唯一の早期警戒衛星がオホーツク海上空で、打ち上げの瞬間を探知した¹⁶。しかし、垂直でなく横に傾き、30キロほど飛んで落下してしまったのだが、ロシアの元参謀総長は、潜水艦から弾道ミサイルを発射する北朝鮮の技術は進歩を遂げてい

¹³ 「共同通信」2016年4月18日。

¹⁴ TASS, February 8, 2016.

¹⁵ 李春根研究員の見解については『日本経済新聞』2016年4月16日を、エフセーエフの見解については「スプートニク」2016年3月18日をそれぞれ参照。

¹⁶ Interfax, April 23, 2016.

ると述べた¹⁷。

続いて2016年6月22日、北朝鮮は「ムスダン」らしき飛翔体の試射実験を東部元山（ウォンサン）付近で2回にわたって行った。1回目は失敗したが、2回目は約400キロ飛んで日本海に着水した。朝鮮労働党機関紙『労働新聞』は、高度1,400キロに到達したあと大気圏再突入に成功し正確に着弾し、弾頭部分の耐熱性も証明されたと発表した。軌道を高くしたため400キロで落下したが、通常の弾道軌道で発射した場合には、北朝鮮から4,000キロ離れている米軍基地のあるグアムに到達できたのではないかとする見方もある。

北朝鮮は弾道ミサイルの試射実験を「自衛的措置」とであると正当化しているが、北朝鮮の2度にわたるミサイル発射に対し、ロシア外務省は、マリア・ザハロヴァ（Maria Zakharova）報道官を通じて国連安保理決議に違反するものだとし遺憾の意を表明した。そして北朝鮮に国連加盟国としての義務を果たすよう促すとともにすべての関係国に自制を促した¹⁸。こうしたロシアの姿勢は、北朝鮮がミサイル実験をするたび繰り返されている。ロシアが北朝鮮の弾道ミサイル試射に反対しているのは、米国が北朝鮮の脅威を口実にミサイル防衛（MD）システムを推進していると考えているからだ。

ロシアは「ムスダン」の改良が予想よりも早く進んでいると判断しつつも、「ムスダン」は問題を抱えていると指摘している。たとえば、ロシア科学アカデミー付属ロシア極東研究所のコンスタンチン・アスモロフ（Konstantin Asmolv）研究員は、「ムスダン」は北朝鮮が希望している最大距離には達しておらず、北朝鮮の兵器リストにはまだ入っていないと、控えめの評価をしている¹⁹。こうした評価は、「ムスダン」の試射は「部分的成功」とする米航空宇宙研究機関「エアロスペース」のジョン・シリング（John Shilling）の分析と軌を一にするものである。ちなみに、

¹⁷ Ibid.

¹⁸ 「スプートニク」2016年6月24日。

¹⁹ Konstantin Asmolv, “North Korea Missile Launches,” *New Eastern Outlook*, June 22, 2016, <<http://journal-neo.org/2016/06/29/north-korean-missile-launches>>. なお、アスモロフは、軍事演習が領土内で行われる場合は、その国の内政問題であって非難には値しないと主張している。

シリングの見解は、次のとおりである。(1) 1発目から2発目の試射まで時間がなかったのも、試射失敗の原因を検討し、修正する時間がなかったのではないか。(2)「ムスダン」は旧ソ連の40年ほど前の古いハードウェアを使っている関係で、成功する保証はない。「ムスダン」の性能は安定性を欠いており、次の「ムスダン」の試射は失敗に終わる可能性があるが、改良を重ね、2017年に実践配備することになるかもしれない²⁰。

ロシアは北朝鮮の弾道ミサイルが軌道を外れ、ロシア極東に落下する可能性があることを危惧しており、北朝鮮の弾道ミサイルがロシア極東に落下するのを防止するため、2009年8月、北朝鮮との国境に最新鋭の地対空ミサイルS400を配備した。

韓国が保有している米国製の地対空ミサイル「パトリオット」は、北朝鮮の短距離弾道ミサイル「スカッド」に対応するものである。他方、北朝鮮の脅威に対処するため計画を前倒しにし2017年前半に在韓米軍に配備する予定の「高高度迎撃ミサイルシステム」(THAAD)は、大気圏や大気圏突入直後の高度150キロで飛来する弾道ミサイルを地上40キロから150キロの上空で迎撃する地上配備型の移動式最新鋭のシステムで、1個部隊で発射台6基とミサイル48発で構成されている。射程は最大200キロ、Xバンドレーダーの最大探知距離は2,000キロとされる。米国はTHAADをハワイやグアムに配備している。

中露は在韓米軍に配備しようとしているTHAADが北朝鮮の核・ミサイル脅威に対処する範囲を超えて地域の安定を脅かすものであると糾弾するとともに、南北朝鮮間の軍事競争を激化させる恐れがあると主張して、米韓に牽制を加えている²¹。中国外務省は、朝鮮半島を超えて「中国の戦略的ならびに安全保障上の利益に直截的に影響を与える」として、THAAD配備計画に強く反発している²²。

注目すべきは、THAADに対する非難の度合いがロシアよりも中国の方が強く、

²⁰ John Schilling, "A Partial Success for the Musdan," 38 North, June 23, 2016, <<http://38north.org/2016/06/jschilling062316>>; *The New York Times*, June 2, 2016.

²¹ *Russia Beyond Headlines*, February 3, 2016.

²² Scott Snyder and See-won Byun, "China-Korea Relations: New Sanctions, Old Dilemmas," *Comparative Connections*, May 2016, p.94.

足並みの乱れが見受けられることである。ロシアが内心 THAAD は対中牽制に役立つと判断していることが、その背景にある。確かに、中露はともに NATO の東方拡大や THAAD や米国の主導で進められている迎撃ミサイル (MD) システムの構築に異議を唱えている。しかし、ロシアの関心は THAAD よりも NATO の東方拡大の動きや欧州で進められている米国のミサイル防衛システムの構築にある。一方、中国の主要関心は欧州における米国のミサイル防衛システムの構築よりも、米国の主導で推進中のアジア太平洋地域における迎撃ミサイル防衛システムの構築や在韓米軍に配備されようとしている THAAD の方にある²³。

2016年6月中旬、韓国の尹外相が訪露し、ラブロフ外相と会談した。興味深いことに、THAAD は問題にならず、ロシア側はロシア極東の開発など経済協力問題に協議の力点を置いた²⁴。ラブロフ外相は、THAAD が北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対するための自衛的な手段であるという尹外相の釈明にあえて反対せず、「サムソンの携帯電話がアップル社の iPhone に匹敵するほど韓国の技術力は高く、ミサイル防衛も米国に依存せず独自に開発するのはどうか」と韓国を持ち上げる発言をした²⁵。

ところが、6月下旬、北京で開催された中露首脳会談では、プーチン大統領は米国が韓国に配備しようとしている THAAD は、NATO 諸国に配備されている米国製の迎撃弾頭ミサイル「イージスアショア」(陸上配備型イージス)と同一だという趣旨の発言を行うとともに、韓国に THAAD を配備することにより、米国は中国およびロシアの包囲を狙っていると糾弾したのである²⁶。

7月8日、米韓両政府は北朝鮮の弾道ミサイルの脅威に対処するため在韓米軍への THAAD 配備を最終的に決定したと発表した。しかし、タス通信は、中露は THAAD の韓国配備に断固反対すると報じたものの、具体的な批判は避け

²³ Anthony Rinna, "China and Russia's North Korea Problem," July 16, 2016, <<http://www.eastasiaforum.org/2016/07/16/china-and-russis-north-korea-problem/print>>.

²⁴ *The Korea Times*, June 15, 2016.

²⁵ 『朝鮮日報』(日本語版) 2016年6月14日。

²⁶ *The New York Times*, July 8, 2016.

た²⁷。ところが、同日、ロシア外務省が発表した声明では、韓国への THAAD 配備は非核化を含む朝鮮半島問題の解決を困難にするばかりか、アジア太平洋地域にとどまらずその領域を超えて他の地域における戦略上のバランスを複雑化させるもののだとして「深刻な懸念」を表明するとともに、再考を求めたのである²⁸。ロシア上院国防委員会委員長は THAAD が在韓米軍基地に配備されれば、ロシアは対抗策として極東にミサイル部隊をあらたに配置するかもしれないと警鐘を鳴らした。ロシアの THAAD 批判は、「強烈な不満」を表明した中国に歩調を合わせた可能性が高い。

7月13日、韓国は THAAD を南部の星州(ソンジュ)に配備すると発表した。同地に配備された場合、ロシアは射程外だが、中国のごく一部が射程に入る。移動式なため、もし THAAD が韓国北部に配備された場合は、ロシア極東の一部が入るのに対し、中国の場合、北京を始め中国の主要都市が射程に収まるため、中国は批判を強めており、中韓関係は冷えこんでいる。

ここで問うべきは、北朝鮮は、核弾頭をミサイルに搭載できる能力を備えているのであろうかという点である。2016年3月9日、金正恩第一書記は、北朝鮮は長距離弾道ミサイルに搭載可能な弾頭の軽量化に成功したと豪語した。核兵器の開発に詳しいロシア科学アカデミー付属世界経済国際関係研究所主任研究員で退役少将のウラジミール・ドヴォルキン(Vladimir Dvorkin)は、2016年12月、北朝鮮は核弾頭を戦術ミサイルに搭載できる能力をすでに具備している、と指摘した²⁹。こうした評価は米国と同じであろう。

特筆すべきは、米国と異なりロシアは北朝鮮がミサイルを開発する権利を持っていると考え、ミサイルの開発を全面的に否定していない点である。2016年6月、シンガポールで開催された「シャングリラ・アジア対話サミット」において、アナトリー・アントノフ(Anatoly Antonov)国防次官は、核兵器や化学兵器や生

²⁷ TASS, July 8, 2016.

²⁸ “Zayavlenie MID Rossii i svyazi s resheniem o razmeshenii amerikanskoi sistemy PRO v Respublike Koreya,” *Ministerstvo inostrannykh del Rossiiskoi Federatsii*, July 8, 2016.

²⁹ 「スプートニク」2016年12月10日。

物兵器を搭載したミサイルを開発することは認められないとしながらも、北朝鮮はミサイル開発の「主権的権利」を持っていると明言した³⁰。

2017年2月中旬、安倍首相が渡米し、トランプ新大統領と首脳会談を開催した。北朝鮮を批判する共同声明が発表されるのを見計らうようにして、北朝鮮は北西部の亀城(クリン)付近から中距離弾道ミサイル「北極星 2」の発射実験を行った。トランプ政権発足後初のミサイル実験である。「北極星 2」は地上から発射された後、500キロほどの高度で軌道修正を行い約550キロ飛翔して日本海に落下した。

当初、液体燃料を使用する中距離弾道ミサイル「ムスダン」の改良型ではないかとみられたが、韓国参謀本部は北朝鮮が「北極星 1」と名づけた固体燃料使用の潜水艦発射型の中距離弾道ミサイルに類似していると発表した。中国の地上発射ミサイル「DF 21」の改良型という情報もある³¹。北朝鮮のミサイル研究の一人者シリングは、「ノドン」よりも機動性や残存性に優れているものの、「ムスダン」より性能は劣るとし、打ち上げには政治的な意味があったと指摘している³²。

ロシアはどのように評価しているのだろうか。ロシア戦略研究所のウラジーミル・ノヴィコフ(Vladimir Novikov)は、打ち上げ準備に30分ほど時間がかかる液体燃料ではなくごく短時間で打ち上げ準備ができる固体燃料を使用する中距離弾道ミサイルの打ち上げに成功し、北朝鮮は軍事ならびに技術的に突破口を開いたと評価している。ただし、大陸間弾道弾(ICBM)を完成させるには、大気圏再突入を成功させるため耐熱性を高める必要があるのだが、ロシア科学アカデミー付属東洋学研究所朝鮮室長アレクサンドル・ヴォロンツォフ(Alexander Volontsov)はあと4年ほどで北朝鮮は大陸間弾道弾を開発できるかもしれないと予測している³³。

³⁰ TASS, June 5, 2016.

³¹ 38 North, February 13, 2017.

³² The National Interest, February 17, 2017.

³³ TASS, February 20, 2017; Famagusta gazette Cyprus, February 13, 2017.

3 北朝鮮の核開発をめぐるロシアの評価と対応

さて、ロシアは北朝鮮の核開発をどのように考え、どのように対応して来たのであろうか。北朝鮮はソ連時代から核兵器の開発に関心を示した。ソ連は北朝鮮に原子力の平和利用、つまり原子力発電の面では協力したが、北朝鮮の暴走や戦争へ巻き込まれることを恐れ核兵器の開発に協力しなかった。ロシアは核不拡散体制（NPT）維持の主要国の1つである。ただし、ソ連崩壊後、ロシア政府が関知しないところで生活苦に陥ったロシアの科学者が北朝鮮の核開発に協力した可能性はある。北朝鮮の核開発には、イランのほかパキスタンの核開発の父アブドゥル・カーン（Abdul Khan）博士などが協力した。パキスタンはその代償にミサイルの供与を受けたとされる。ロシアは、経済難の北朝鮮が核兵器や生物・化学兵器をイスラム原理主義者に売り、自国の安全を脅かすのを懸念している³⁴。

2006年10月、北朝鮮は地下核実験を行った。他国に先駆けて発表したのは、セルゲイ・イワノフ（Sergei Ivanov）露国防相であった。翌日、ノーボスチ通信は、「北朝鮮は起爆装置を爆発させ、事実上、第9番目の核保有国になった」と報じた。しかし、その後一転してロシアは「北朝鮮は核兵器を保有していない。北朝鮮が持っているのは起爆装置に過ぎない」と強調するようになった。北朝鮮はその後核実験を実施したが、ロシアは米国と同じく北朝鮮を核保有国とは認めていない。

2016年1月6日、北朝鮮は36年ぶりに開催される朝鮮労働党大会を目前に控え、中露を含むどの国にも事前通告せずに、「水爆実験」を行ない、成功したと事後発表した。中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表は、「水爆の開発は相当進んでいる。ミサイル、核技術は相当なものだ」と語ったが³⁵、韓国は北朝鮮が行ったのは水爆実験ではなく核実験で、広島型原爆の半分以下の威力だとする見解を提示した。ロシアの専門家たちもおしなべて爆発規模が小さすぎ水爆実験

³⁴ 斎藤元秀「プーチンの北東アジア政策の現段階」『国際情勢 季報』No.5（2005年2月）、148頁および Richard Hass, <<http://www.express.co.uk/news/world/656742/North-Korea-nuclear-threat-grow-amid-fears-Islamic-State-could-buy-atomic-secrets>>.

³⁵ 『産経新聞』2016年4月9日。

とは言えないと述べている。

北朝鮮はなぜ水爆実験に成功したと主張しているのであろうか。米国に到達可能な大陸間弾道弾も保有していない現状で、米国に北朝鮮の軍事的脅威を認識させたり、いかなる侵略に対しても自国の防衛を確保したりするためである——とロシアは報じた³⁶。ヴィタリー・チュルキン (Vitaly Churkin) 露国連代表は、北朝鮮の核実験に対し過剰に反応すべきではないと語り、冷静な対応を力説した。

露朝関係が友好的で自国に対して使われることはないと考えていることもあって、ロシアは北朝鮮の核実験を自国にとって直接的な軍事的脅威とみなしていない³⁷。とはいえ、北朝鮮による核実験は、ロシアにとって不快な面がある。ロシア極東最大の都市ウラジオストクは、北朝鮮の核実験場から、わずか320キロメートルほどのところに位置しており、大気が汚染する可能性があるのも一因である。にもかかわらず、抗議をしながらも、ロシアは北朝鮮の核兵器開発を事実上容認している面がある。そのような態度をとっているのは、北朝鮮が親米の韓国によって併合されるよりも、反米の北朝鮮が存続する方が良いと判断しているからに他ならない³⁸。北朝鮮が核開発の中止に踏み切れれば、リビアのカダフィ政権の事例のように米国が軍事力を使って政権を打倒する動きに出る恐れがある、とロシアは推測している。ソ連解体後、ウクライナはソ連が配備した核兵器をロシアに全面的に核兵器を引き渡した。そのため、ロシアによるクリミア併合の動きを阻止できなかった。この悲劇を目のあたりにして、北朝鮮はますます核兵器に固執するようになったといえるのではなかろうか。

朝鮮問題の専門家トロラーヤは、北朝鮮が核兵器を使った場合、米国の反撃

³⁶ *Russia Beyond Headlines*, December 17, 2015; *TASS*, January 14, 2016.

³⁷ Artyom Lukin, “Russia Shows Little Concern over North Korean Nukes (for now),” March 3, 2013, <<http://www.eastasiaforum.org/2013/03/03/russia-shows-little-concern-over-north-korean-nuke>>.

³⁸ Artyom Lukin, “Why Russia and China Won’t Curb North Korea Any More than the U.S. Will Curb Saudi Arabia?,” *The Huffington Post*, January 7, 2016, <<http://www.huffingtonpost.com/artiom-lukin/russia-chinakorea-saudi-us-b-89>>.

を受け、金正恩政権は崩壊に追い込まれると指摘している³⁹。もしこの見解が正鵠を射ていれば、北朝鮮にとって核兵器は国威発揚や自衛のため以外には「使えない武器」といえるのかもしれない。

北朝鮮は核爆発装置をどのくらい保有しているのだろうか。北朝鮮は2007年に寧辺(ニョンピン)の原子炉を閉鎖したが、その後、2013年に再スタートさせた。ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は、寧辺の実験用黒鉛減速炉で生産できる40キログラムのプルトニウムの量から判断し、2015年6～8個だった北朝鮮の核爆発装置は、翌年には8～10個になったと推定している⁴⁰。2016年5月上旬、36年ぶりに開催された朝鮮労働党大会において、金正恩委員長は、北朝鮮は「並行路線」を堅持し、核兵器の開発と経済の発展を推進すると力説しており、核兵器開発を断念する様相をいささかもみせていない。ロシア極東大学准教授のアルチョム・ルーキン(Artyom Lukin)は、2010年代に北朝鮮は100個の核弾頭を持つだろうと予測している⁴¹。

4 露朝経済関係の実態と展望

米国はミサイルや核兵器の開発を進める北朝鮮にきわめて批判的で、国連安全保障理事会で北朝鮮に対する経済制裁決議を主導してきた。一方、ロシアは北朝鮮のミサイル試射を国際法に違反した挑発行為で中止するよう北朝鮮に求めつつも、厳しい国連経済制裁は崩壊に導いたり、北朝鮮を窮地に追い込んだりして危険であるとして、北朝鮮に対する強力な国連経済制裁に一貫して反対し、逆に米国や韓国の敵視政策や合同軍事演習こそが北朝鮮を核兵器の開発に迫り立てていると主張してきた。ロシアは北朝鮮に対する国連経済制裁は奏効していないと指摘し、米国に経済制裁を中止するよう再三促している。

ロシアと北朝鮮の動きについてさらに注目すべきは、2014年3月、ロシアがク

³⁹ Georgy Toloraya, "A Neighborly Concern: Russia's Evolving Approach to Korean Problems," 38 *North*, February 18, 2016, <<http://38north.org/2016/02/gtoloraya021816>>.

⁴⁰ *The Japan Times*, June 9, 2016.

⁴¹ Artyom Lukin, "How Russia Could Curb North Korea's Nukes," *World Post*, June 23, 2016.

リミア併合に踏み切った翌月、ロシア下院が約110億ドルに及ぶ北朝鮮の対露未払い債務のうち約9割を帳消しにし、残りを同国のインフラ整備などに充てる法案を承認したことである。

ロシアが参加に力を入れている北朝鮮最北端の「羅先(ラソン)経済特区」開発プロジェクトについて言及すると、ロシアは総工費の約7割にあたる約150億円を投入し、韓国鉄道公社の協力のもとでロシア極東のハサンと北朝鮮の羅津(ラジン)港をつなぐ全長54キロメートルの狭軌の鉄道線を広軌にして、2014年9月に改修工事を終えた。鉄道線はシベリア鉄道につながっている。11月には羅津港の第3埠頭の改修と浚渫工事の完成に漕ぎつけた。ロシアは、上記鉄道線と第3埠頭に関し49年に及ぶ租借権を獲得済みで⁴²、羅津からシベリア産やモンゴル産の石炭を主として中国や東南アジアなどに輸出することを望んでいる。

2016年1月、北朝鮮が「水爆実験」を行った後、米国は従来よりも厳しい北朝鮮に対する国連制裁を実施するためロシアと一切協議することなく国連安保理制裁決議案の作成を開始した。こうした情勢の中で制裁決議案が採択される直前、金英哲(キム・チョル)朝鮮労働党書記が北京経由で極秘訪露し⁴³、中国およびロシアと国連制裁の件について協議した模様である。3月、国連安保理制裁決議前日、米国がロシアに北朝鮮に対する国連経済制裁案を通告したところ、米中のみで事を運ぼうとしたことにロシアが反発して修正を求めたため、採決は翌日に延期された。ロシアは(1)ロシア極東に近い北朝鮮の羅津港からシベリア産やモンゴル産の石炭や鉄鉱石の積み出しを認めること、(2)北朝鮮の民間航空機への給油を認めるという2つの条件付きで、支持を与えた⁴⁴。米国はロシアの要請に応じた。ロシアは修正に満足の意を表明している⁴⁵。ちなみに北朝鮮の高麗(コ

⁴² 伊藤孝司「日本の経済制裁を逆手に活発に投資を続ける中国やロシア、韓国」『週刊金曜日』、2015年10月23日号、34-36頁。

⁴³ 「Daily NK Japan」2016年3月14日。

⁴⁴ Sergei Golunov, "Does North Korea Have a Place in Russia's 'Turn to the East'?", *Russia in Global Politics*, June 1, 2016.

⁴⁵ 「国連安保理制裁決議2270」の英文テキストについては、Resolution 2270 (2016), dist.: General, March 2, 2016 参照。なお、日本語全文は、『読売新聞』2016年3月14日に所収されている。

リヨ) 航空の飛行機は、旧ソ連あるいはロシア製のイリューシンやツポレフ旅客機が大半で、ウクライナ製のアントノフも就航している。

「国連経済制裁決議 2270」の一環として、韓国は羅津から石炭を輸入することを中止してしまった。他方、ロシアはシベリア産やモンゴル産の石炭を鉄道で運び、羅津港から中国向けに輸出するのを止めてはいない。とはいえ、北朝鮮に対する国連安保理の経済制裁がロシアにまったく否定的な影響を与えていないわけではない。一例を挙げると、3月、国連安保理が制裁決議を採択した後、ロシアは北朝鮮を対象とした新規多国間協力プロジェクトを推進できなくなったからである⁴⁶。「ハサンー羅津プロジェクト」を軌道に乗せるためには、北朝鮮に対する経済制裁の解除、南北朝鮮の関係改善、韓国の参加が不可欠である。

ところで、北朝鮮向けの中露の原油の輸出の実態は、どのようになっているのだろうか。中国の税関統計によれば、2014年1月から6月までの間、中国からの北朝鮮への原油の供給は停止された。しかし、同年8月、「ヴォイス・オブ・アメリカ」(VOA)は、韓国政府当局者の発言として、商業取引とは別途に、中国が北朝鮮に無償に近い値段で原油を援助していると伝えた。中朝間のパイプラインを一定期間止めると再使用が難しくなる。そのため北朝鮮の体制崩壊を防ぐ思惑もあって、毎年大慶油田産の低品質の原油を50万トンほどパイプラインで中国は送り続けている。中露は北朝鮮に対しあまりに厳しい経済制裁を科した場合、北朝鮮の一般国民を苦しめたり、北朝鮮が窮地に追い込まれ暴走したりする可能性があり危険だと考えている。

ロシアは2013年2月、北朝鮮が3回目の核実験を行い、国際社会が北朝鮮への経済制裁を強化する姿勢を示したのを受けて、北朝鮮に対する石油の輸出を約6割増やし、年間10万トンほどのディーゼル油を輸出しているらしい⁴⁷。北朝鮮の咸鏡北道の住民によれば、同地区で最近販売されているガソリンとディーゼル油は中国産よりロシア産が多くなっているとのことである。

⁴⁶ エフセーエフの指摘。TASS, March 3, 2016.

⁴⁷ 名越健郎「北朝鮮“水爆実験”で変わるロシアとの“闇の関係”」、『フォーサイト』2016年1月12日。

さらに指摘すべきは、プーチン政権のテコ入りで、北朝鮮の製油所が整備されたことである。同製油所を使い重油からガソリンや航空機燃料への精製を行っていると報じられている⁴⁸。新聞報道によれば、ロシア企業からシンガポールなどの東南アジアの企業を経て中国企業が安値で入手したロシア産重油マズートをガソリンなどに再精製し、ウラジオストクに運び、そこから羅津に船で運搬している。

北朝鮮が2016年4月に「ムスダン」を発射した後、国連安保理は非難声明を出す方向で検討を始めた。それに対し、ロシアが異議を唱え、「関係国も自制しなければならない」という文言を加えるよう要求し、協議が難航していた。ところが、朝鮮労働党大会後の5月31日、朝鮮が再度「ムスダン」の発射実験を執行すると、ロシアは修正を取り下げて賛同に回った。その結果、北朝鮮に対する非難声明が、全会一致で採択された⁴⁹。

ロシアは「国連安保理制裁決議2270」に基づき、近くロシア国内にある北朝鮮の銀行や合併会社を閉鎖し、北朝鮮との金融取引を全面的に凍結するとともに、北朝鮮産のチタン、金、鉄、鉄鉱石などの輸入を凍結する、とタス通信が報道した。大統領令草案が作成されたが、プーチン大統領は署名しなかったようである⁵⁰。北朝鮮は他国の領土の保全を脅かしておらず、厳しい制裁には値しないと考えているのである⁵¹。

2017年2月、国連安保理決議に背理して北朝鮮が中距離弾道ミサイルの発射実験を敢行すると、中国は北朝鮮の石炭の輸入を年内禁止すると発表し、北朝鮮は激しく反発した。一方、ロシアは北朝鮮にヘリコプターや船舶を輸出するのを禁止するとともに、亜鉛、ニッケル、銀などの北朝鮮からの輸入を禁じる大統領令の草案作成にとりかかった。しかし、本稿執筆の時点では、実際に発令するかどうか不明である。

ロシアは北朝鮮のミサイル発射実験を批判はするが、厳しい経済制裁をするこ

⁴⁸ 『産経新聞』2016年3月16日。

⁴⁹ 『朝日新聞』2016年6月21日。

⁵⁰ 『朝鮮日報』（日本語版）2016年5月7日。

⁵¹ *Russia Insider*, June 13, 2016.

とには消極的である。2017年3月上旬、北朝鮮は西部の東倉里（トンチャンリ）から東方向に「スカッドミサイル ER」とおぼしきミサイル4発を発射した。うち3発が日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下した。ロシアは北朝鮮を批判する一方で、関係各国に自制を求めた⁵²。タス通信によれば、2月下旬、ロシアの国連代表団は「国連安保理決議2321」に記された義務をロシアは忠実に履行しているとするロシア外務省が作成した報告書を国連に提出した。ロシアは北朝鮮問題に誠意をもって取り組んでいるということを国際社会に印象づけたいのであろう。

ロシアは北朝鮮が外貨を得るため労働者をロシアで働かせることも禁じてはいない。北朝鮮は稼ぎの半分を上納させている⁵³。北朝鮮の労働者は、ロシア極東で建設工事や森林伐採や農業などに携ったり、北方領土にある水産加工工場「ギドロストロイ」などで働いている。外貨獲得や情報収集のため北朝鮮がロシアで営業しているレストランの閉鎖も命じてはいない。中露は北朝鮮に対し米国が独自の制裁を課すことに連帯して反対し、北朝鮮制裁は国連安保理決議に基づいて行うべきだと主張している。以上の動きを鑑みると、近い将来、ロシアが北朝鮮に対し、厳しい経済制裁に踏み切ることは想定しにくい。

5 露朝貿易関係および北朝鮮への武器輸出の実態と展望

ロシアと北朝鮮の間の貿易はどのようなのであろうか。また露朝貿易の展望はどうか。ロシアにとって北朝鮮は、第113位の貿易相手国で、ロシアの対外貿易の中で北朝鮮が占める割合はわずか0.001%である⁵⁴。2013年における北朝鮮の対外貿易の9割以上は中国である。ロシアは2020年までに北朝鮮との年間貿易総額を10億ドル（約1,000億円）まで伸ばそうとして、貿易振興のため2015年に「アジア貿易の家」を新たに作った。ヴォロンツォフは、金正恩体制になってから国際的な経済制裁にもかかわらず北朝鮮経済が伸びていると

⁵² TASS, March 6, 2017.

⁵³ 『朝日新聞』2016年4月6日。

⁵⁴ Konstantin Asmolov, “How Russia Implements Sanctions against North Korea”, *New Eastern Outlook*, May 26, 2016.

指摘している。民間部門が北朝鮮経済の3割から5割を占めるようになり、国民の間で経済格差が拡大し、購買力のある層も出現している。しかし、韓国国民大学のアンドレイ・ランコフ (Andrei Lankov) 教授にいわせると、「ロシアは北朝鮮から買いたい物はなく、北朝鮮はロシアから買いたい物があっても、お金がない」⁵⁵。ロシアの思惑と異なり、露朝貿易が大幅に伸張する見込みはない。

プーチン大統領は朝鮮戦争で分断された朝鮮半島縦断鉄道を再連結してシベリア鉄道とつなげ、大量の貨物を欧州に運びそこから通過料を得るという「鉄のシルクロード構想」を持っている。しかし、南北朝鮮の対立、資金不足、北朝鮮の対外開放に消極的な姿勢などのため、夢物語に終わっている。2013年12月にソウルで開催されたプーチン・朴首脳会談から判断すると、韓国は南北朝鮮縦断鉄道の実現に乗り気ではない。ロシアが北朝鮮に電力を供給するという「エネルギーブリッジ構想」も、財政難から実現性は乏しい。

ロシアは日朝国交正常化の早期実現を希望している。日朝関係が正常化すれば、日本から北朝鮮に対する経済支援が実施に移され、その恩恵にロシアが預かることができると考えているからである。しかし、日朝関係が正常化するためには日本人の拉致問題と北朝鮮の核開発問題が解決する必要がある。

ところで、北朝鮮に対するロシアの武器輸出はどのようになっているのであろうか。ロシアはソ連時代から北朝鮮に武器を提供していた。だが、2010年3月、米露関係の「リセット」を望んだドミトリー・メドベージェフ (Dmitrii Medvedev) 大統領は、バラック・オバマ (Barack Obama) 大統領に同調してロシアが北朝鮮と武器取引をするのを禁じる大統領令に署名した。金正日総書記はロシアから近代的な兵器を入手することを繰り返し要請したが、ロシアは応じなかった。こうした方針は、予見しうる将来も続くにちがいない。ロシアはイランに地対空ミサイルや戦闘機などを輸出しているが、北朝鮮に対しては武器を輸出していない。北朝

⁵⁵ Andrei Lankov, "Moscow-Pyongyang: One Year of a New Friendship," July 7, 2015, Carnegie Moscow Center.

鮮が支払い能力に欠けているためである⁵⁶。他方、北朝鮮はあの手この手を使って武器を入手している。1990年前半、北朝鮮は半島系の日本の貿易会社を通じてスクラップとして処分された退役したロシア太平洋艦隊のディーゼル式ゴルフ型潜水艦を40隻入手し、何も取り外していない状態でロシア太平洋艦隊の基地のあるウラジオストクから羅津港に曳航して、解体・再設計し、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) の発射用などに使っている⁵⁷。

ロシアから韓国への武器輸出はどのようなになっているのであろうか。韓国はエリツィン政権時代に旧ソ連の対韓未払い債務返済を放棄する代わりに、旧ソ連製の戦車、装甲車などを入手し、北緯38度に配置した⁵⁸。北朝鮮の弾道ミサイルには、ロシアの弾道ミサイル S300の技術が組み込まれているとされている。一方、韓国が2020年までに完成を目指し、サムスン・グループとフランスのタレス・グループの間で共同開発中の中距離地対空ミサイル M-SAM には、早期警戒レーダー (多機能 X バンドレーダー) や一定の高度に達したのち点火可能なロシア製の地対空ミサイル S400の最先端技術が組み込まれている⁵⁹。S400の索敵範囲は600キロで、時速17,000キロの速度で飛んでくる400キロ先の飛翔体を撃ち落とす能力を持ち、米国の地対空ミサイル「パトリオット」よりも優秀であるとロシアは豪語している⁶⁰。あまり指摘されないが、ロシアは韓国とミサイルなどのハイテク兵器を開発し、世界市場で販売することにも関心を寄せている。

⁵⁶ イワノフ国防相発言。A.Z. Zhebin, et al., eds., *Koreiskii poluostorov i vyzovy globalizatsii* (Moskva: Institut Dal'nego Vostoka, 2016), p.69.

⁵⁷ *The New York Times*, January 20, 1994; *International Herald Tribune*, January 20, 1994 および『読売新聞』2016年8月26日、『東京新聞』2016年9月3日。

⁵⁸ 前掲斎藤元秀「ロシアのアジア政策と武器輸出、核拡散問題」92-93頁。

⁵⁹ 『ロシア NOW』2016年7月1日および Richard Weltz, “Russia’s ROKAF Connection,” *Second Line of Defense*, May 5, 2011, <<http://www.sldinfo.com/russia%E2%80%99s-rokaf-connection>> など参照。なお、韓国独自のミサイル防衛システム「KAMD」は40キロ以下の低高度でミサイルを迎撃し、「ムスタン」などの中距離弾道ミサイルの迎撃には適さないとされる。「World KBS News」2016年7月17日、<http://world.kbs.co.kr/news_print.htm?lang=j&No=10057585&Category=news_hotiss>。

⁶⁰ Chris Jasper, “Thomson and Samsung lunch joint venture,” February 15, 2000, <<http://www.flightglobal.com/news/articles/thomson-and-samsung-launch-venture>>。

6 朝鮮半島の統一も北朝鮮の崩壊も望まぬロシア

目下のところ、北朝鮮が核実験やミサイル実験を続け南北朝鮮の対立が厳しく統一問題を協議する状況ではない。2017年3月罷免された朴槿恵大統領は朝鮮半島統一について積極的に取り組む姿勢をみせなかった。ロシアは、朝鮮半島統一に對しいかなる方針をとっているのであろうか。ロシアは朝鮮半島の統一は朝鮮民族の悲願で支持する旨を口にしてはいるが、本音で統一朝鮮の出現を望んでいるわけではない。その理由は核兵器を持った統一コリア出現し、ロシアにとって脅威となる恐れがあるからである。北朝鮮が主張する連邦制に基づく朝鮮半島の統一案を韓国が受け入れる可能性はない。西ドイツが東ドイツを吸収したように、北朝鮮が韓国に吸収されるかたちでの朝鮮半島の統一も、ロシアにとって避けたいシナリオである。在韓米軍がロシア国境の近くまで北上し、NATOの東方拡大と同じような事態になる恐れがあるからである⁶¹。ロシアは、旧東欧、バルト3国ならびに中東では現状変更を求める動きをしているが、朝鮮半島を含む北東アジアにおいては現状維持を求めている。地政学的にみて朝鮮半島はロシアにとって「バッファゾーン」を形成しており、朝鮮半島分断の継続と南北朝鮮の平和共存が、ロシアにとって最も望ましいシナリオなのである。

北朝鮮の崩壊もロシアが回避を願っているシナリオである。北朝鮮が崩壊する事態が起されば、中国ほどではないにせよロシアに難民が押し寄せ、ロシア極東の社会が混乱をきたし、治安も悪化する恐れがあるからである。難民の流入を阻止するとともに、北朝鮮との友好関係を維持する思惑もあって、2016年2月、ロシアは脱北者を北朝鮮に引き戻す協定を北朝鮮と結んだ⁶²。加えて、ロシアはこの数年間に北朝鮮に対する食糧支援を大幅に増やした。2016年3月には、「世界食糧計画」(WFD)を通じて2,500トンの小麦の緊急人道支援も実施した。ただし、北朝鮮が崩壊した場合、ロシアは露朝国境を封鎖する可能性がある。

金正恩政権崩壊の場合、難民が日本にも押し寄せる恐れがあるとロシアは警鐘

⁶¹ 兵頭慎治「ウクライナ危機後のロシアの対北朝鮮政策」67頁、<http://2.jiia.or.jp/pdf/research/H26_Korean_Peninsula/06-hyodo.pdf>。

⁶² *The Moscow Times*, February 4, 2016.

を鳴らしている。北朝鮮が崩壊すれば、在韓米軍が北上するかもしれない。あるいは中国の力が朝鮮半島の北部に及ぶ事態になることも予想される。いずれにせよ、アジア太平洋地域の力のバランスがロシアに不利な形で変化する可能性があり、北朝鮮の崩壊はロシアにとって避けたいシナリオである⁶³。

ロシアが回避したいもう一つのシナリオは、朝鮮半島で戦争が起こり、ロシアが巻き込まれることである。ロシアの専門家たちは、北朝鮮は挑発的行動をとっているが、「自殺行為」になるので金正恩朝鮮労働党委員長が戦争を命じる可能性はないだろうと分析している⁶⁴。

なお、2015年11月12日、露朝両国は「危険軍事行動防止協定」を締結している。ロシア軍のニコライ・ボグダノフスキー (Nikolai Bogdanovsky) 第1参謀長と朝鮮人民軍の呉琴鉄副参謀長が調印した。同協定は露朝間の絆を再確認するとともに、誤って事故が起こった場合、両国の軍部間で迅速に平和的に解決することを目的としている。射撃演習などの軍事行動を実施する際、近くに配置されている双方の守備隊の兵士や資産に被害が及ぶのを防ぐため安全措置をとることでも、両国は合意している⁶⁵。

おわりに―日露協調に向けて

最後に検討したいのは、北朝鮮政策を巡る日露協調についてである。まず確認したいのは、ウクライナ危機発生後、財政難に陥っているロシアが、核兵器に対する依存度を高めている点である。「米露ミニ冷戦」の国際情勢の中で、ロシアは核兵器やミサイルの増強に努めており、ロシアが北朝鮮に核ミサイル開発を中止するよう圧力をかけるよう過大な期待をすることはできない。

ロシアは北朝鮮に対し影響力を持っておらず、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発を中止させる有効な手立てを持っていないと自覚している⁶⁶。しかし、日米中露韓

⁶³ Andrei Lankov, "Moscow-Pyongyang: One Year of a New Friendship," July 7, 2015, Carnegie Moscow Center.

⁶⁴ *The Moscow Times*, April 9, 2013.

⁶⁵ *UPI*, November 12, 2015.

⁶⁶ 『ロシア NOW』2016年2月10日。

が連帯して忍耐強く働きかけ北朝鮮に自制を求めることは、不可能ではないであろう。朝鮮半島専門家トローヤは、北朝鮮は核兵器の開発を断念することはないが、米国が体制の保証と大規模な経済協力実施に同意し、それと引き換えに北朝鮮が核兵器の開発を凍結することはいうるシナリオだと指摘している⁶⁷。だとすれば、北朝鮮による核兵器の開発の凍結を目指して、関係諸国が結束して北朝鮮と粘り強く交渉するのが、最も現実的な対応策といえよう。

6カ国協議は2003年8月、北京で初会合が開かれたが⁶⁸、2009年4月、北朝鮮が「6カ国協議からの永遠の脱退の意向」を宣言して以来、休業状態にある。その間、北朝鮮は核兵器やミサイルの開発を進めた。

ロシアの専門家の中には、北朝鮮が核開発をやめない場合は、北朝鮮の核施設に「外科的軍事攻撃」を加えるべきであるという意見もある。だが、プーチン政権は中国と同様に米朝2国間交渉や多国間交渉を通じてあくまでも平和的に核開発問題を解決すべきだという方針をとっている。この方針は、予見しうる将来も変わらないであろう。ただし、プーチン政権は北朝鮮問題を巡って多国間協議を開始するため主導権をとる用意はない。2015年に成立した「イラン核合意」ではオバマ大統領がリーダーシップを発揮して合意に漕ぎつけ、ロシアは脇役に終始した。目下のところ国際政治の舞台において主導権をとってロシアが解決しようとしているのは、シリア和平協議ぐらいなのではあるまいか。

2016年3月下旬に開催された中露外相会談で、両国の外相は6カ国協議の再開で合意した。この方針は2017年2月中旬、ドイツのボンで開催された中露外相会談でも再確認された。しかし、6カ国協議を再開させるためには、北朝鮮の同意が不可欠で、ロシアは中国が主導権を発揮して北朝鮮を説得し、6カ国協議を再開させることを願っている。ラブロフ外相は、「再開は複雑だが、絶望的ではない」と発言している⁶⁹。他方、北朝鮮は「6カ国協議は死んだ」と公言している。6カ国協議の早期再開は難しい。中国は米国などが中国に6カ国協議

⁶⁷ Toloraya, "A Neighborly Concern".

⁶⁸ *Kommersant*, August 28, 2003.

⁶⁹ *Sputnik*, January 10, 2014.

再開実現の責任をとるよう押しつけているとトランプ政権を批判している。

6ヵ国協議の早期再開の目途がついていない現状で、次善の策として、ロシアは「北東アジア協力対話」(NEACD: the Northeast Asia Cooperative Dialogue)の継続を望んでいる。「北東アジア協力対話」はカルフォルニア大学サンディエゴ校の世界紛争・協力センターの主催で1993年に発足し、北東アジアの安定を図るため、外交・防衛関係者や民間の研究者などが参加するトラックIIに、日米中露韓は毎回参加している。北朝鮮代表は2014年および15年と立て続けに欠席したが、2016年6月に北京で開催された「北東アジア協力対話」に出席し、米朝間の接触も行われたらしい。

「北東アジア協力対話」以外にも、日露が北朝鮮問題を協議する場は存在する。日露両国は日露首脳会議、日露外務省次官級協議などさまざまなチャンネルを活用して、北朝鮮問題を協議してきた。2013年11月、安倍首相が訪露し、プーチン大統領と首脳会談をモスクワで行った際、「日露2プラス2」を立ち上げることで合意したが、ウクライナ危機発生後、休店状態に陥った。2016年5月上旬、ロシアの南部ソチで開催された日露首脳会談の席上、日露関係の閉塞状態を打破するため安倍首相が「新しいアプローチ」を打ち出したところ、プーチン大統領は即座に「日露2プラス2」の再開を提案した。12月のプーチン大統領訪日の際、日露両国は「日露2プラス2」を再開することで合意した。2017年3月、「日露2プラス2」が東京で再開され、北朝鮮問題を中心に協議がなされた。「日露2プラス2」の開催に先立って、イーゴリ・モルグロフ(Igor Morgulov)外務次官は、北朝鮮が挑発行動を繰り返すのは、米国やその同盟国が軍事演習などを活発化していることにも原因があると述べ、日米韓を牽制した。

2001年9月の米国同時多発テロ以降、アフガニスタンに隣接する中央アジアのタジキスタンにおいて国境警備に当たっているロシアの国境警備隊に、日本は経済協力を実施してきた。海賊を取り締まるため、2014年海上自衛隊とロシア軍がソマリア沖で共同訓練を実施したこともある。日露友好関係の推進は、国際関係についてのロシアの考え方や朝鮮半島情勢に対する理解を深めるために役立

つばかりでなく、中露の反日的連携を牽制するうえでも一定の効用を持つ。「日露2プラス2」などを有効に使って、日本は金正恩政権の安定度や韓露ミサイル開発協力の実態ならびにロシアの韓国に対する政策についても質すべきである。

北東アジアの国際関係に地殻変動が起きる中で、日本は日米安保体制を堅持し米国と緊密に連携し自国の国益を考慮しつつ北朝鮮政策でロシアとの協力を進めるべきなのではなかろうか。ただし、ロシアが北朝鮮への経済制裁に消極的であることや北方領土問題と北朝鮮問題を連結させることなく協議すべきだという方針をとっていることは、念頭に入れておく必要がある。

